

1 知事の政治姿勢について

- (1) 政府の平成23年度当初予算は、マニフェストに示した政策を実施するための無駄の排除による財源捻出も破綻し、経済効果も見込みほど期待できないと思われるが、このたびの国の予算編成について、知事の所見を伺う。
- (2) 平成23年度税制改正大綱は、法人税を減税する一方で研究開発税制の大幅縮減や減価償却の大幅圧縮などによって実質増税となるケースも考えられ、また石油石炭税を引き上げる一方で灯油などの価格上昇対策は別に検討するなど、理念が不明確である。同大綱について知事の所見を伺う。
- (3) 政府は、社会保障と税の一体改革案を6月までにまとめる方針を示しているが、財源が不足している中、社会保障の拡充が増税の条件になってしまい、社会保障の不安定さを解消できない恐れがあるのではないかと考える。このたびの社会保障と税の一体改革について、知事の所見を伺う。
- (4) 国は元気な日本復活を掲げる一方で、公共事業費をまた削減し、真に成長に資するとされる事業は全く軽視されたままで、農地集積加速化事業や上信越自動車道の4車線化などは執行停止され、上信越道は現在も見通しが立っていないが、これらの事業に対する所見を伺う。
- (5) 公共事業は、国予算、地方財政計画ともに約5%減を示す中で、来年度県予算案では我が党の要望を受け特段の配慮を示されたものと大いに評価するところであるが、公共事業の必要性についての知事の所見を伺うとともに、どのような観点から予算編成を行ったのか伺う。
- (6) これからは橋梁の安全管理や道路補修、河川の管理・補修などの維持・補修がますます重要な課題となってくるが、社会資本ストックを管理する上で公共事業の重要性についての認識を伺う。

- (7) 県内の補助ダム4事業については、先ごろ1事業を除き3事業について中止という報道がなされた。地元の治水と利水への期待からのダムに対する思いは強いものがあり、安全と安心の確保の観点からも、しっかりとした方向を示さなければならないと考えるが、今後の方針について知事の所見を伺う。
- (8) 県では来年度から県発注工事の最低制限価格を引き上げるとのことだが、引き上げの内容とねらいを伺う。
- (9) 今春の新卒者の就職内定状況を伺うとともに、引き続き厳しい状況が続くものと考えているが、今後、雇用対策としてどのような支援を行っていくのか伺う。
- (10) 「マイナス金利」をうたった円高対策設備投資緊急促進事業は、厳しい経済状況の中でも設備投資に意欲を持つ地場産業から大きな期待が寄せられている施策である。来年度予算案においても更なる拡充が行われ、期待されるどころだが、この施策に込めた知事の所見を伺う。
- (11) 知事は新成長プロジェクトと銘打ち、資産の流動化により今後成長が見込まれる分野に積極的な投資を図ることとしているが、どのような視点から新成長プロジェクトの予算を組まれたのか伺うとともに、流動化の対象として市町村向け貸付金を選択した理由について伺う。
- (12) 若手等による起業を奨励する助成制度が大変好評と聞いているが、その評価と今後どのように推進していくのか伺う。
- (13) 来年度予算への北陸新幹線建設に関する本県負担分の計上を見合わせたことから、2014年度の開業目標に支障が出るのではないかと懸念がなされている。一日も早い新幹線の開通を待ち望んでいる関係者の期待を思う時、その開業予定に支障が出ることは避けなければならない。国との協議がなされ一刻も早い解決を期待するところだが、知事の所見を伺う。
- (14) 知事は、粟島でスマートコミュニティの実証実験を行うことを表明したが、スマートグリッドに関する知事の所見を伺うとともに、併せてこのたびの実証実験に関する所見を伺う。
- (15) 泉田知事と篠田新潟市長が1月25日に「新潟州」設立構想を共同で発表した。今回の構想について知事の所見を伺う。

- (16) 我が党は、改めて家族の絆、地域の絆、社会の絆の大切さを再認識するとともに、その「絆」をしっかりと紡ぎ直して、誰もが幸福に暮らせる社会の構築を目指すとともに、「絆」の形成に向けてあらゆる機会をとらえて努力することを誓う「新潟県人と人との絆づくり条例」を提案したところだが、絆づくりについての知事の所見を伺う。
- (17) 県として「絆」をキーワードに部局ごとの施策を連携していくことは、安全・安心な社会の構築の観点からも意義があると考えます。深めよう絆県民運動など現在すでに取り組みられている施策を含め、条例制定を受けて今後どのように県の施策を推進していくのか、伺う。
- (18) 明日の新潟を担う子どもたちには、絆づくりを通じて豊かな人間性とたくましく社会を生き抜く力を身に付けさせるような教育が必要と考えるが、教育長の所見を伺う。
- (19) 我が党は、ものづくりの技能及び技術を有する者の地位向上と後継者の育成を図り、その技術によって本県経済の持続的な発展と県民が誇りを持つことのできる地域社会の実現に資することを目的とする「新潟県優れたものづくり条例」を制定することとしたが、ものづくりに対する知事の所見を伺う。
- (20) このたびの条例の制定により、ものづくりの後継者不足の問題に関して、たとえ人材の確保ができたとしても仕事がなければ、一過性で終わることとなることから、新たな商品開発や販路開拓など市場の拡大に向けた総合的な取組が必要と考えるが知事の所見を伺うとともに、今後、本県のものづくりについて、どのような施策の展開を図っていくのか、併せて伺う。
- (21) 県立武道館建設の要望に対し、知事は、県民の理解を得ることも必要であるとの見解を示された。今後、要望した武道関係者においても、県民の理解の促進を図っていくこととなる。県においても、今後調査費を計上し、検討を願うところであるが、知事の考えを伺う。

2 農業問題について

- (1) 国の戸別所得補償モデル対策は、米価の下落を招いただけで、機能しなかったものと考えますが、知事の所見を伺う。

- (2) 食料自給率の向上と食料安全保障の観点から、長期的な展望を見据えた日本農業の方向性を定めなければならない。そのためには、本年度の戸別所得補償モデル対策を早急に検証し対応を図らなければならないが、米価の変動に対する補てんは地域ごとに補償するなどの柔軟な制度に改めるべきであり、また、農業・農村の多面的機能への評価や知事の提唱するような生産者の所得を保障するシステムを構築する必要があると考えるが、所見を伺う。
- (3) 農村の生活環境の改善や生産手段である優良農地の確保、用排水路、農道などの整備について対応が必要であると考え、知事の所見を伺う。
- (4) 新潟版所得保障モデル事業については、米価下落の状況の中で、どのような成果があったのか伺う。
- (5) 米の高温障害による品質低下については、先月その要因と今後の対策をまとめた研究会の報告書が提出された。県は報告をどのように受け止め、また、今後どのように対応していくのか伺う。
- (6) 野鳥、家きんなどから強毒性の鳥インフルエンザウイルスが検出されており、これから春先にかけて渡り鳥などが越冬地から帰って行くに伴い、本県においても十分な対応を取らなければならないと考えるが、鳥インフルエンザ対策についての基本的な考えと対応状況を伺う。
- (7) とりわけ、佐渡トキ保護センターのトキについては十分な感染対策が必要であると考え、その対応について伺う。
- (8) 食料自給率向上と農業活性化に貢献する米粉への関心の高まりから国の支援体制も整い、本県も米粉を新たな産業として育てるために対応を急ぐ必要があると考えるが、今後の対応を伺う。

3 福祉・医療問題について

- (1) 県央地域救命救急センターの検討について、合同会議における合意内容と、合意が図られたことに対する知事の所見を伺う。
- (2) このたびの合意内容は、あくまでも「あるべき姿」を前提とした合意であり、実現に向けては多くの課題があるものと考えられるが、今後の検討を進める上で、何が大きな課題と認識しているか知事の所見を伺う。
- (3) このたびの検討は、救命救急センター及び併設病院のあり方に関する検討が行われてきたものであるが、これらを設置することで、県央医療圏全体でどのような医療提供体制を目指していくべきと考えているのか知事の所見を伺う。
- (4) 合同会議の検討結果を受け、一日も早い救命救急センターの実現が期待されるどころであるが、今後実現に向けどのように取り組んでいくのか伺う。
- (5) 地元医療関係者からは、救命救急センターの運営にあたっては、医師確保の視点が非常に重要との声を聞いている。十分な医師の確保が可能となるような病院の設置が望まれるが、知事の所見を伺う。